

Title	香港における「普通話」の普及度とその運用実態 : 返還直前のフィールドワークから
Author(s)	陳, 於華
Citation	待兼山論叢. 日本学篇. 1997, 31, p. 17-31
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/56574
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

香港における「普通話」の普及度とその運用実態

—返還直前のフィールドワークから—

陳 於 華

1. はじめに

1997年7月1日、香港の中国返還が世界の注目の中で実現され、香港は中国の管理下の地域に復帰した。あたかもそれを象徴的に示すように、香港人の九割が広東語を話すにも関わらず、中国の共通語とされる「普通話」がその瞬間から一連の公的式典の中で主役を演じていた。言語の象徴的機能がここに端的に現れている。

周知のように、香港は従来「二文二語」のダイグロシアの社会であった。即ち、書き言葉では英文または中文（中国語の白話文）を使用するが、話し言葉においては英語と広東語を使うわけである。「普通話」は大陸出身者を中心とする少数派の言語（変種）にすぎなかった。しかし、返還問題が日程に上って以来、「普通話」の学習熱が高まり、「普通話」能力を必須条件とする求人広告が目立って増えてきている。教育言語の政策も従来の植民地型の「重英軽中」から、過渡期型の「中英並重」を経て、返還後型の「重中軽英」へと移行し、「普通話」の加わった「二文三語」の共存が確立されつつある^{注)}。

このように、各言語（変種）の勢力は社会変化とともに微妙に変化し、「普通話」の権威は今後香港人の言語生活に強く影響すると思われるが、返還後の言語変化を論じるための基礎研究とも言うべきものとして、返還

前の香港人の言語生活の実態、特にこれまでほとんど言及されていない「普通話」の普及度とその運用実態を明らかにするのが本研究の目的の所在である。

なお、「普通話」の普及は、他の言語（変種）の普及についても同じようなことが言えるが、使用者と使用領域・場面の広がり、及び使用者の使用能力の向上の面から見るべきだと考える。言い換えれば、どのような領域・場面で、どのくらいの人が、どの程度の「普通話」を使用するかを調べることによって、「普通話」の普及度をはかるわけである。

2. 「普通話」の使用場面とその機能

2-1 調査の概要

返還直前の香港における「普通話」の使用領域・場面を調べ、「普通話」の社会的機能を明らかにするために、1996年8月から9月にかけてアンケート調査を実施した。調査対象は15歳から69歳までの香港住民としたが、永住権を取得するための最低居住年数7年以上の居住歴を持つ中国人という条件を付けた。

調査票は230部配布したが、回収したのは204部である。回答者の属性は表1の通りである。広東語を母語とする回答者が84.8%であり、母集団のそれが88.7%とされる（1991年の人口センサスによる）性質にかなり近い。

表1 回答者の属性一覧

% (実人数)

全 体	性		年 齢						学 歴			職 業				母 語			
	男	女	15	20	30	40	50	60	低	中	高	会	公	学	そ	広	普	福	そ
			19	29	39	49	59	69	学	学	学	社	務	の	東	通	建	の	
100 (204)	45.1 (92)	54.9 (112)	17.2 (35)	29.9 (61)	21.6 (44)	13.7 (28)	10.3 (21)	7.4 (15)	25.5 (52)	43.6 (89)	30.9 (63)	52.9 (108)	13.7 (28)	16.2 (33)	17.2 (35)	84.8 (173)	5.9 (12)	7.4 (15)	2.0 (4)

※「その他」に無回答も含まれている。

調査項目では主に場面、話し相手、話題などの要素を考慮して、次の16の場面を設定し、それぞれの場面で、I主に、IIその次に、IIIまたその次に使用する言語（変種）を尋ねた。回答形式は選択肢式である。

〈場面設定〉

- ①家で家族と話をする時〈家庭内〉
- ②近所の市場で買い物する時〈市場〉
- ③デパートで買い物する時〈デパート〉
- ④香港出身の友人と私的な事を話す時〈友人・香・私〉
- ⑤大陸出身の友人と私的な事を話す時〈友人・大・私〉
- ⑥職場で香港出身の同僚と公的な事を話す時〈同僚・香・公〉
- ⑦職場で大陸出身の同僚と公的な事を話す時〈同僚・大・公〉
- ⑧職場で香港出身の上司と公的な事を話す時〈上司・香・公〉
- ⑨香港出身の上司と私的な事を話す時〈上司・香・私〉
- ⑩職場の会議で発言する時〈会議〉
- ⑪職場での研修で発言する時〈研修〉
- ⑫職場の旅行に参加して同僚と話をする時〈職場の旅行〉
- ⑬役所で役人と話をする時〈役所〉
- ⑭広東語が話せる大陸人と話をする時〈大陸人（1）〉
- ⑮広東語が聞いて分かるが、話せない大陸人と話をする時〈大陸人（2）〉
- ⑯広東語が全く分からない大陸人と話をする時〈大陸人（3）〉

2-2 調査結果の分析

まず、「普通話」の主な使用場面とその機能を見るために、各場面における主要使用言語（I）の回答率をまとめ、「普通話」の使用率の高い場面から（「普通話」が主要使用言語になっていない場面は英語の使用率による）順番に並べ、図1に示す。また、「普通話」を話す度合いの高まる過程を明

らかにするために、「普通話」の広東語、英語との併用率（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）を算出し、併用率の高い順位より図2のように並べる（ただし、〈大陸人（3）〉の場面は「普通話」のみの使用率が特に高いため、1位に並べる）。

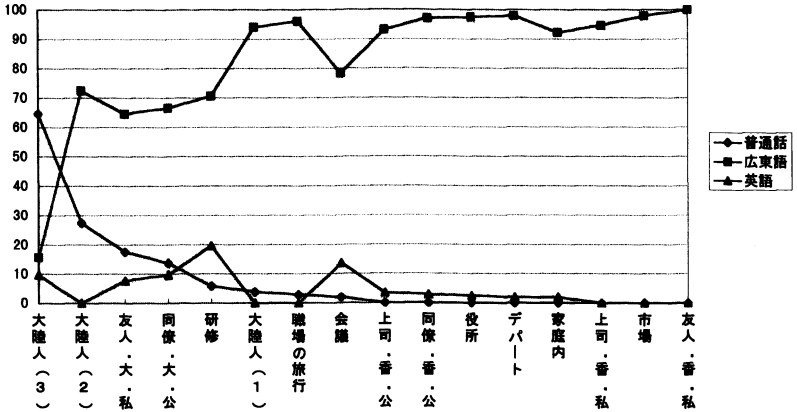


図1 場面別の主要使用言語（変種）

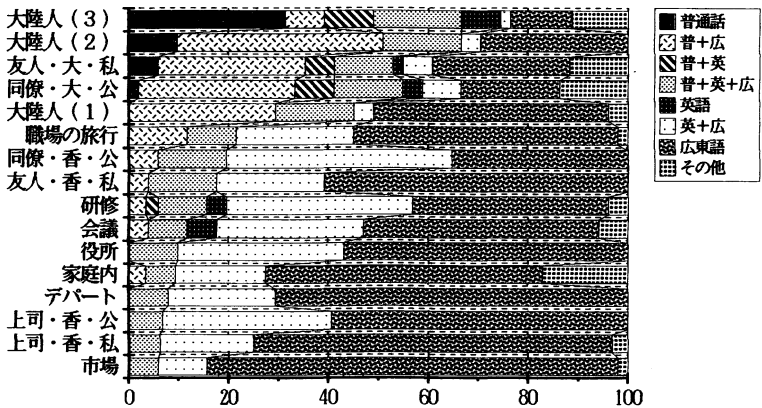


図2 場面別の使用言語（変種）

まず図1をみよう。现阶段の香港では「普通話」はまだ普及しておらず、主として大陸出身者との接触場面に限定されて使用されている。中でも、

広東語が分からない大陸人に対しての使用率が最も高く、相手の広東語能力が高いほど使用率が低くなる(同じことが図2からも言える)。また、職場の研修、旅行、会議などの場面でも割合が低いが、「普通話」の使用が見られる。ただし、これは大陸系企業の回答者に限られている。このことから、返還前の香港における「普通話」の基本的な機能はコミュニケーションの手段としてのものである、ということがいえる。一方、主要使用言語にはなっていないが、図2の広東語、英語との併用までを見ると、「普通話」はすべての場面に進出していることが分かる。もっとも、それは上司よりも同僚や友人に多く使われ、「普通話」の使用は場面のフォーマル度とほとんど関連していないように見られるので、「普通話」は返還前の香港においてはまだ高位の言語(変種)として確立されていないといえることができる。

なお、広東語は主要使用言語として、〈大陸人(3)〉の場面を除けば、すべての場面において6割以上の使用率を占めている。特に香港出身者同士の非接触場面においては9割以上の使用率となっている。広東語は香港の中国人社会における日常用語・共通語として位置づけられる。これに対し、英語は主として職場の研修や会議などの公的場面で使用され、公的用語・ビジネス用語としての機能を果たしているといえる。

3. 「普通話」の運用実態

3-1 実態調査の方法

アンケート調査の結果で分かったように、返還前の香港において「普通話」の普及度が全体的に低い中、「普通話」を話す度合いが高いのは大陸人との接触場面であり、特に広東語の分からない大陸人との接触場面である。では、現段階の香港人の「普通話」の使用能力はどうだろうか。実際にどのように運用されているのか。どのような特徴を持っているのだろうか。こういった「普通話」の運用実態を解明するために、筆者は次のような道

聞きによる実態調査の方法を考案した。

調査地で筆者が地元の住民がよく出入りする市街へ出かけ、インフォーマントにより長く、より複雑な発話を求めるために、目標となる場所からかなり離れた地点に立ち、側を通る人に「普通話」で声をかけ、その目標への道を聞く。そして、それに対するインフォーマントの応対言語を観察し、隠し録音をする。

今回の調査地点は香港島側に定め、九龍半島側にある「九龍火車站」（大陸への直通列車の始発駅）を目標とする。香港島から目標へは交通機関の利用が必要であるが、その乗り場から10分ほど離れた地点を選ぶことにした。「普通話」の使用能力を調べるために、調査の際、インフォーマントが「普通話」以外の言語（変種）を使用して対応した場合、その言葉が分からないことを表明し、「普通話」の使用を求める。それでも「普通話」を使わない場合は「普通話」ができないかを確認する。

調査は1996年8月から9月にかけて香港で実施し、10代～60代と判断される男女、計96人に対して行った。中には、「商務印書館」（書店）、「香港科学館」など筆者の実際に行きたかった場所への道聞きもいくつか含まれている。

3-2 道聞き場面における対応言語

上記の道聞き調査でインフォーマントがどのような言語（変種）を使用して対応したかを、収録した発話に基づいて判定し、表2のように分類する。

表2 道聞き場面における対応言語

人数 (%)

「普通話」	広東語	標+広	広+英	標+広+英	英語	無言	計
64 (66.7)	15 (15.6)	9 (9.4)	2 (2.1)	4 (4.2)	1 (1.0)	1 (1.0)	96 (100)

※「+」は併用を意味し、切り替えは文を最小単位とする文間切り替えである。

◎用例（下線の部分は広東語になっている。）

〈標準語〉

F51：你九龍火車站，你在，喺，你过了这里啊，你如果坐巴士啊，你往右转。

（九龍駅はね、ほら、ここを通って、もしバスに乗るならば、右に曲がってください。）

〈標+広〉

M41：九龍火車站，不是，不是这里呀。搭地下鉄呀。搭地下鉄转车呀。乘，乘这个地下鉄呀。地下鉄，在九龍塘转车。明白吗？

（九龍駅、ここではありませんよ。地下鉄に乗ってください。地下鉄に乗って乗り換えてください。地下鉄に乗って、地下鉄、九龍塘で乗り換えてください。分かりますか。）

〈標+広+英〉

F58：十分钟。Ten minutes。（中略）你来多久呀？逗留多久呀？你来香港啊，停留多少天呀？（中略）我们没有机会说呀。English more。English 多啲呀。

（十分です。Ten minutes。（中略）あなたはどのくらいいますか。どのくらい滞在しますか。あなたは香港に来て、何日滞在しますか。

（中略）私たちは（普通話を）話すチャンスがありませんね。English more。Englishのほうが多いですね。）

用例のように、インフォーマントの発話が「普通話」として標準的かどうかは別として、「普通話」をベースに話した言葉を「普通話」に分類する。

以上のような分類の仕方でもとめたデータから、「普通話」のみを使用した人は6割、広東語のみの方は1割強、「普通話」と広東語、英語の併用者

は2割強という結果になるが、「普通話」を使用しなかった人（計15.6%）は無言の1人を除いて、全員「普通話」使用不可能であることを確認した。なお、「普通話」と広東語を併用した人のうち、最初は広東語で対応したが、「普通話」の使用が要求されて「普通話」に切り替えた人が3人含まれている。また、（調査者の言葉を）聞いて分からないと表明した人が3人、行き先を聞いてははっきり分からないため、筆記具を出して字を書くことを求めた人と字を書いて確認を求めた人、または英語名を求めた人がそれぞれ1人ずついた。「普通話」が話せない人のうち、字を書いて目標への道を簡単に説明した人も見られた。

このように、見知らぬ「普通話」話者の道聞き場面において、インフォーマントの大半ができる限りの「普通話」を使用し、自信のない人は広東語や英語などを併用して、コミュニケーションを成立させようと努力している。「普通話」が話せないという人はほとんど広東語で対応する。

4. 「普通話」の使用能力

今回の実態調査で明らかになったように、「普通話」話者の道聞き場面においては大半の人ができる限りの「普通話」を使用して対応するわけである。しかし、その言葉は必ずしも「普通話」話者に通じるとは限らない。では、返還直前の香港人の使用している「普通話」はどの程度標準的なのか、どの程度「普通話」話者に通じるのだろうか。筆者はこれを香港人の「普通話」の使用能力として捉え、「普通話」の普及度を表す重要不可欠な指標だと考える。そこで、筆者は上記の実態調査で収録した発話に基づいて、インフォーマントの「普通話」の使用能力を判定することにした。

4-1 判定基準と判定者

近年、中国の言語学界では社会言語学の観点を導入し、言語の変異を認

めるようになってきている。「普通話」のランクに関しては、「地方普通話」から「標準普通話」までいくつかの段階を認め、「普通話」のランクの判定及び判定の基準についての議論がなされている。また、「普通話」を普及させるための重要な足がかりとして、1994年10月、国家言語文字工作委员会、国家教育委員会、ラジオ・映画・テレビ部（省）で「普通話レベル検定工作の展開に関する決定」を公表し、教師又は教師になる人、ラジオ・テレビのアナウンサーや司会者などが検定を受けるべきだとした。検定は試験（読み上げ30%、朗読30%、語彙・語法10%、談話30%）によって行われるが、「普通話」のランクは3つ（3級）に分けられている。

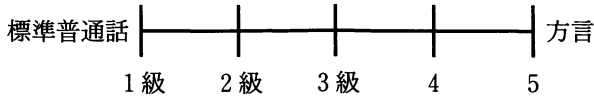
一方、中国では北京語を基礎変種とする「普通話」を中国の共通語とし、その他の変種は（少数民族の言語は別として）すべて方言とする見方が定着している。香港の言語学者でも同じような見解を見せている。「普通話」は中国において標準語としての機能を果たしているのである。この観点に基づいて、筆者は「普通話」を中国語の標準変種と見なし、標準普通話から方言までは一つの言語連続体として捉える。

さて、本研究では判定の材料が自然談話であり、発話の中に方言が含まれていることから、発話の語音、語彙、語法の標準語度及び流暢さと伝達力を主な指標とし、対象地域の言語的特徴を考慮して判定基準を定め、以下のように5つのランクを設定する。

- 1級：標準的な「普通話」であり、意味が分かりやすい。
- 2級：ほぼ標準的な「普通話」であり、意味伝達に支障がない。
- 3級：あまり標準的でない「普通話」ではあるが、意味伝達にあまり支障がない。
- 4：「普通話」と方言の混合（併用を含む）であり、異なった方言地域の人には意味が分かりにくい。
- 5：ほとんどまたは完全な方言であり、異なった方言地域の人にはほと

んど全く通じない。

以上のように定めた5つのランクを概念図に示すと、次の通りである。



もつとも、ここで取り上げる広東語と「普通話」の差は大きく、「普通話」しか分からない人と広東語しか分からない人の間は通じないのである。従って、1から5までの幅はかなり大きいものであると言える。もし5つのランクを2つに大きく分けるとすれば、3級と4の間に線を引くことができる。なぜならば、全国共通語としての「普通話」の果たす最も基本的な機能はコミュニケーションの手段としてのものであるという観点からいうと、3級まではコミュニケーションの要求に合い、「普通話」と認められるが、4以下はそれが満足できないため、「普通話」と見なすことができないからである。

なお、判定の客観性を求めるために、判定の作業は陳章太(1990)に従い、「標準普通話」を話すとされる「北京市区内の中等以上の教育を受けた人」に依頼した。また、判定には個人差があるのではないかと考え、判定者を複数にしたが、個人差は多少はあるものの、大きく見られなかったため、3人とどめた。(判定基準と判定者について詳しくは陳於華1997aを参照されたい。)

4-2 判定結果の考察

以下に、無言(1人)、英語のみ使用(1人)、及び「(あなたの言葉を)聞いて分からない」としか答えなかった人(1人)を除いてのインフォーマント(計93人)の発話の標準語度を上述の3人の判定者に判定してもらった結果を示す。表3には、3人の判定者ABCが各インフォーマントに与

えた標準語度の等級を数字で表示し、平均点を算出した。また、年代差と性差を見るために、年齢層・男女別にグループ化して、各グループの平均点を算出した。図3はそれをグラフ化したものである。インフォーマントの年齢層は筆者の判断によるものであり、表3の+-の記号は、その等級において上又は下のレベルにあるという意味で、判定者によって与えられたものである。

まず、表4の統計データを見よう。3.5点以下の人を「普通話」使用可能とすれば、5割弱のインフォーマントが「普通話」使用可能ということになる。また、図3の「普通話」使用能力の年齢分布図を見ると、10代と60代：20～50代のように二分化することができる。10代と60代はほとんど「普通話」の使用能力を持たないのに対し、20～50代は一応使用可能となっている。「普通話」使用能力の発達は社会活動の活発な時期と一致する。

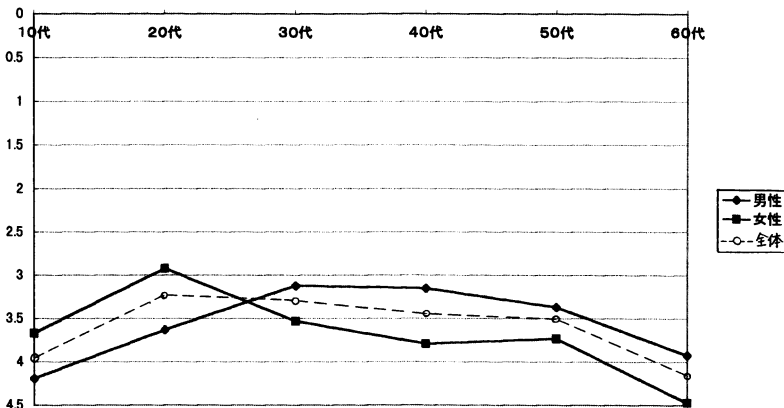


図3 「普通話」使用能力の年齢分布図

また、男女の平均値や「普通話」使用可能の人の割合には大きな差は認められないが、年齢層によって分布が大きく異なることが分かる。10～20代は女性の方が「普通話」能力が高く、男性とともに社会生活が広がるに

表 3 判定結果

インフォーマント	A	B	C	平均点		
10	F1	3	3	3	3.67	
	F2	5	4 ⁻	4		4.33
	F3	3	3 ⁻	4		3.33
	F4	5	5	5		5
	F5	2 ⁻	3	3		2.67
	M6	5	5	5		5
	M7	5	5	5		5
	M8	5	5	5		5
	M9	4 ⁻	5 ⁺	4		4.33
	M10	3	2 ⁻	2		2.33
	M11	3	2 ⁻	3		2.67
	M12	5	5	5		5
20	F13	3	3 ⁻	4 ⁺	3.33	
	F14	2	3	3	2.67	
	F15	2	2	2	2	
	F16	4 ⁺	3	3	3.33	
	F17	3	3	4 ⁺	3.33	
	F18	2	2	2	2	
	F19	2	2	2	2	
	F20	3 ⁻	4	3	3.33	
	F21	4 ⁻	4	5 ⁺	4.33	
	M22	3	3	4 ⁺	3.33	
	M23	5	5	5	5	
	M24	4	4 ⁺	4 ⁻	4	
M25	4 ⁺	3	4	3.67		
M26	3	3	4 ⁺	3.33		
M27	3	3	3	3		
M28	4 ⁺	4 ⁺	3	3.67		
M29	3	3	3	3		
30	F30	4	4	4 ⁻	4	
	F31	5	5	5	5	
	F32	4	4	4	4	
	F33	3	2 ⁻	3	2.67	
	F34	2	2	3	2.33	
	F35	3	4 ⁺	4 ⁺	3.67	
	F36	2 ⁻	3	3	2.67	
	F37	2 ⁺	2	2	2	
	F38	5	5	5	5	
	F39	4	4 ⁺	4	4	
	M40	2	3	3	2.67	
	M41	3 ⁻	4	4	3.67	
M42	2 ⁻	3	3	2.67		
M43	4	4 ⁺	4	4		
M44	5 ⁺	4	5 ⁺	4.67		
M45	3	3	3	3		
M46	1	1	1	1		
M47	3	3	4 ⁺	3.33		
M48	1	1	1	1		
M49	5	5	4 ⁻	4.67		
M50	4 ⁺	4 ⁺	3	3.67		

インフォーマント	A	B	C	平均点	
40	F51	1 ⁻	2	2	1.67
	F52	3 ⁻	4	4	3.67
	F53	5	5	5	5
	F54	3	3 ⁻	4	3.33
	F55	5	5	5	5
	F56	4	4	4	4
	F57	3	3	3	3
	F58	4	5	5	4.67
	M59	3	3	3	3
	M60	4 ⁺	4 ⁺	3	3.67
	M61	3	4 ⁺	4	3.67
	M62	3	3	3	3
M63	2	2	2	2	
M64	3	3 ⁻	4 ⁺	3.33	
M65	1 ⁻	1 ⁻	2	1.33	
M66	3	3	4 ⁺	3.33	
M67	5	5	5	5	
50	F68	5	5	5	5
	F69	2	3	3	2.67
	F70	2	2 ⁺	2	2
	F71	5	5	5	5
	F72	4	4	4	4
	M73	2	2	2	2
	M74	5	5	5	5
	M75	2	2	3 ⁺	2.33
	M76	3	3	4 ⁺	3.33
	M77	1	2 ⁺	2	1.67
	M78	4	4	5 ⁺	4.33
	M79	2	3	3	2.67
M80	5	5	5	5	
M81	4	4	4	4	
60	F82	5	5	5	5
	F83	5	5	5	5
	F84	5	5	5	5
	F85	4	4	3 ⁻	3.67
	M86	5	5	5	5
	M87	3	3	3	3
	M88	4	4	4 ⁻	4
	M89	4	4 ⁺	4	4
	M90	3	4 ⁺	4 ⁺	3.67
	M91	4	4	4	4
	M92	3 ⁺	3	3	3
	M93	4	5	5	4.67

表4 統計データ

	総人数	平均点	普通話使用可能の人数	
女性	41(44.1)	3.69	20(48.8)	45(48.4)
男性	52(55.9)	3.56	25(48.1)	

つれ、「普通話」能力は発達していく。しかし、30代を境に見事に逆転し、30代以上の世代では男性の方が使用能力が高い。男性の「普通話」能力のピークが30～40代であるのに対し、女性のそれは20代にあることが注目される。この要因としては、男性の場合、30代から40代にかけては社会活動が最も活発の時期であり、女性の場合、20代の就職率が最も高く、接客の仕事に多く当たる、などのことが挙げられよう。つまり、仕事などの社会活動によって、大陸人や台湾人などとの接触が多くなり、「普通話」能力が発達するわけである。その背景には、近年の対中ビジネスの急速な拡大や大陸から多数の「新移民」や商務・観光客の来港などがあるのである。

5. まとめ

以上、アンケート調査と面接調査の結果に基づいて、「普通話」の使用者と使用領域（場面）の広がり、及び人々の「普通話」使用能力の向上という側面から、返還直前の香港における「普通話」の普及度とその運用実態について述べてきたわけであるが、次のようにまとめることができる。

返還前の香港では「普通話」はまだ普及しておらず、主として大陸出身者との接触場面に使用されているが、広東語や英語と併用する形では香港出身者同士の非接触場面にも進入している。ただし、高位の言語（変種）としてはまだ確立されていない。これに対し、広東語はコミュニティーにおける日常用語・共通語であり、英語は公的用語・ビジネス用語として維持されている。

一方、「普通話」話者の道聞き場面においては大半の人ができる限りの「普

通話」を使用して対応するが、コミュニケーションが成立できるのは半数にとどまる。言い換えれば、「普通話」使用可能な人は全体の半分だけである。また、「普通話」使用能力の発達は社会活動の活発な時期と一致することが指摘される。なお、香港人の話す「普通話」は、用例にも見られるように、広東語の間投詞や文末詞の多用が目立ち、語音、語彙、語法のいずれにも広東語の干渉が認められるが、これについては別稿に譲りたい。

注

植民地の香港では従来英語を押し進め、中国語を抑制する「重英軽中」の言語政策を実施してきたが、1986年、返還問題が日程に上ったことを背景に、香港教育署で中学（日本の中学校と高校に相当する）に、英文中学でも母語を教育媒介言語とすることを許可し、奨励するという通告を出し、いわゆる「中英並重」の旗を掲げた。さらに、返還直前の1997年3月、「中学で母語を教育言語とすることを奨励し、授業中に中英混合語の使用を避けるよう学校側に要求する」という指針が打ち出され、1998/99学年より「すべての本地公営の中学では必ず中国語を教育言語に採用しなければならない」という政策を実施することになっている。「重中軽英」ともいうべき政策である。もっとも、「母語」「中国語」とは広東語なのか、「普通話」なのかは明記されていない。教育言語に直ちに「普通話」を導入することは現実的に不可能であるが、長期的に見れば、広東語から「普通話」への移行が予想される。

参考文献

- 国立国語研究所（1990）『場面と場面意識』三省堂
 庄司恵雄（1996）日本語研修コースのための口頭能力修了試験『日本語教育』91号
 陳於華（1997a）香港と南中国における「標準語化」の地域差とその要因 『日本学報』第16号
 ——（1997b）香港と南中国における標準語（普通話）の機能の地域差『計量国語学』21巻1号
 山本雅代（1991）『バイリンガル（2言語使用者）』大修館書店
 陳章太（1983）略論漢語口語的規範『中国語文』1983年第6期
 ——（1990）關於普通話與方言的幾個問題『語文建設』1990年第4期

国家語言文字工作委员会政策法规室（編）（1995）『語言文字工作百題』語文出版社

繆錦安（1989）香港的語文政策和語文規劃『双語双方言』中山大学出版社

王培光（1992）香港粵語的地位與母語教育，普通話教学『双語双方言（二）』香港彩虹出版社

Ferguson (1968) Language development, In Fishman, Ferguson, and Das Gupta (eds.), Language Problems of Developing Nations. New York : John Wiley and Sons.

(大学院後期課程学生)